

山田徹雄 跡見学園女子大学学長。早稲田大学大学院商学研究科博士課程満期退学。博士(商学)。専門は西洋経済史、ドイツ経営史。著書『ドイツ資本主義と鉄道』ほか。

規矩大義 関東学院大学学長。九州工業大学大学院工学研究科設計生産工学専攻博士課程修了。博士(工学)。専門は地盤工学、地盤防災工学。13より現職。

岡山寧子 同志社女子大学看護学部学長。聖路加看護大学(現聖路加国際大学)卒。博士(医学)。京都府立医科大学医学部看護学科教授を経て、15より現職。専門は高齢者看護学。

齋藤泰子 武蔵野大学看護学部学長、看護学研究科学長。聖路加看護大学(現聖路加国際大学)、筑波大学大学院教育研究科修士課程修了。修士(カウンセリング)。専門は地域看護学。

小寺栄子 西武文理大学看護学部学長。高知女子大学(現高知県立大学)、New York University 修士課程修了。高知女子大学、静岡県立大学教授を経て現職。専門は看護管理學。

菱沼典子 聖路加国際大学看護学部教授。博

士(看護学)。中央教育審議会委員、日本私立看護系大学協会理事などを歴任。専門は看護技術学、基礎看護学。

小林直毅 法政大学社会学部教授。85法政大学大学院社会科学研究科博士課程満期退学。熊本学園大学社会学部助教教授などを経て、08より現職。専門はメディア文化研究。

河井 亨 立命館大学教育開発推進機構講師。京都大学大学院教育学研究科教育科学専攻・博士課程修了。博士(教育学)。専門は大学教育研究、高等教育研究。

村田晋也 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室講師。12九州大学大学院経済学府博士後期課程単位取得満期退学。九州国際大学を経て、14より愛媛大学に奉職。

小林直人 愛媛大学学長特別補佐、医学部教授、88東京大学医学部医学科卒。95東京大学にて博士(医学)の学位取得。順天堂大学、ドイツ留学を経て98から愛媛大学に奉職。

大澤 敏 金沢工業大学教務部長、教授。東京理科大学大学院理学研究科博士課程(化学)

修了。理学博士。マサチューセッツ大学博士研究員などを経て現職。

逸見敏郎 立教大学文学部教授。中央大学大学院文学研究科教育学専攻。修士(教育学)。専門は臨床心理学。共編著『大学生が出会うリスクとセルフマネジメント』ほか。

柳川悦子 東洋大学グローバル・キャリア教育センター副センター長、広報担当部長。立教大学大学院BD研究科修士課程修了(MBA)、外資系航空会社の広報部長を経て12より現職。

田中愛治 早稲田大学政治経済学部教授。オハイオ州立大学博士課程修了、政治学博士(D.P.H.)、専攻は政治学。早稲田大学教務部長、理事を歴任。編著『政治学』(有斐閣)。

菊池彰徳 早稲田大学教務部教育システム課専任職員、グローバルエデュケーションセンター兼務。

坂口吉一 学校法人國學院大学理事長。66國學院大学政経学部卒。03より同法人常務理事、10より現職。

服部拓也 特定非営利活動法人エコ・リーグ Campus Climate Challenge 実行委員兼理事。'13よりCCCにて活動、'14より理事を兼任。

増田正人 法政大学常務理事、社会学部教授。

東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得退学。法政大学多摩学生センター長、多摩ボランティアセンター長などを歴任。

中口毅博 芝浦工業大学環境システム学科学科教授。'83筑波大学比較文化学類卒。博士（学術）。'06より現職。主著『環境マネジメントとまちづくり』など。

中井芳男 東洋英和女学院嘱託。'78東京大学大学院工学系修士課程修了（建築学）。日本建築学会会員、日本建築家協会会員、一級建築士、C A S B E E 評価員。

西村英純 横浜市教育委員会事務局指導部高校教育課長。'77横浜国立大学教育学部数学科卒。横浜市立高校教諭、人事主事、横浜市立高等学校長を経て、'14より現職。

栗原峰夫 横浜市立横浜サイエンスフロンティア

ア高等学校長。'84上智大学大学院文学研究科教育学専攻博士前期課程修了。市立高校教諭、高校教育課指導主事などを経て、'12より現職。

富地正博 横浜市立横浜商業高等学校校長。

中條祐介 横浜市立大学国際総合科学部部長、教授。'92一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。'12日本会計研究学会賞。主著『会計学的手法』（共著）など。

森本奈理 文教大学文学部英米語英米文学科専任講師。アメリカ文学専攻。主な訳書に『業火の試練 エイブラハム・リンカンとアメリカ奴隷制』（白水社）。

山本博史 追手門学院大学地域創造学部教授、学長補佐。'84大阪大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。'15より現職。主著『カント哲学の思惟構造』など。

宮崎正美 仙台白百合女子大学人間学部教授。上智大学大学院神学研究科博士前期課程修了。修士（神学）。東北大学大学院文学研究科実践宗教学寄附講座学外委員。

城田修司 獨協大学施設事業課長。'90東京電機大学大学院工学研究科修士課程建築学専攻修了。'90西松建設㈱入社。'00博士（工学）取得。'07より獨協大学、現在に至る。

山崎和海 立正大学学長。'72早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了。修士（工学）。'10より現職。専門は経営情報学。主著『情報化戦略とシステムパラダイム』ほか。

平盛聖樹 大正大学事務局長。'88大正大学文学部社会福祉学科卒業。企画調整部長、教務部長、副事務局長等を経て、'15より現職。

廣田 遥 阪南大学国際コミュニケーション学部卒。小学6年生からトランポリンを始め、全日本トランポリン選手権大会では高校2年生から前人未踏の10連覇を達成するとともに、アテネオリンピックでは7位入賞。現在はテレビ出演やトランポリンの普及活動など、幅広く活躍中。

山岡三子 フリーアナウンサー。学習院大学卒。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士（社会デザイン学）。名古屋短期大学客員教授。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

● 7月14日(火) 第4回常務理事会
に出席

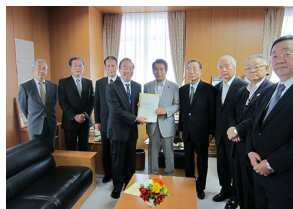
● 7月28日(火) 第5回常務理事会
第4回理事会に出席

● 7月29日(水) 「平成28年度私立
学校関係政府予算に関する要望」
および「平成28年度私立学校関係
税制改正に関する要望」を文部科
学大臣ほかに提出

私立学校関係政府予算は、「今
後、国は、よりいっそう教育に国
費を投資し、社会全体の労働力を
高めていくべきであり、私立大学
への公的支出を高めOECD並み
にすべきである」ことを基調とし
て、要望をまとめた。

「私立大学」にかかわっては、清
家篤全私学連合代表(当連盟会長)
から、1) 私立大学経営基盤強化
に向けた支援の拡充・強化、2)
学生の修学上の経済的負担の軽減
に係る支援の拡充・強化(私立大
学への奨学金制度などの支援の拡
充および就学支援金制度の創設)、

3) 学生の主体的な学びの確立に
向けた大学教育の質的転換に対す
る支援の拡充、4) 地方創生に係
る私立大学の取り組みへの支援の
拡充、5) 大学改革の推進に係る
支援の拡充・強化(生涯教育、グ
ローバル化をはじめ、新たに教員
養成、課外活動などに係る支援を
加えた)、6) 学生の生命を守るた
めの安全・安心な教育研究環境の
実現に係る支援の拡充(私立大学
の耐震改修・耐震改築の支援およ
び局地激甚災害指定の補助対象
化)、7) 東日本大震災の復興など
に係る支援の継続・拡充(被災学
生への就学支援、給付型奨学金制
度の創設)を要望した。



下村文部科学大臣へ要望書を提出

開催報告

● 7月11日(土)・12日(日)

「**学長会議第1回全体会議**」開催

「知と学びの持続的還流——地域
に貢献する私立大学像——」を
テーマに、生涯を通じた学習、大
学に蓄積された知の社会還元と産
業創成、知のフィードバック(サ
イクル)を焦点に、これからのビ
ジョンをどのように構想してい
くか協議し、その行方を考える一助
とすべく開催し、61の加盟大学か
ら65名の参加がありました。

● 7月24日(金)・25日(土)

「**財務・人事担当理事者会議第
1回全体会議**」開催

「私立大学の経営を支える人材の
役割」どのような能力を持った人
材をどのように育成するか」を
テーマに、「私立大学の幹部職員は
どうあるべきか」「幹部職員をど
のように育成するか」「女性幹部職員
が活躍できる職場環境とは」につ
いて協議し、人事・財務戦略に係
る今後の検討の一助とすべく開催

し、64の加盟法人から88名の参加
がありました。

● 8月4日(火)・5日(水)

● 8月6日(木)・7日(金)

「**FD推進ワークショップ【新
任専任教員向け】**」開催

「大学教員の職能開発とFD」の
テーマのもと、文理融合型グル
ープでの模擬授業の実践と参加者同
士の意見交換を中心として開催し、
両日程あわせて42の加盟大学から
93名の教員の参加がありました。

● 8月19日(水)・21日(金)

「**監事会議**」開催

「監事の役割と監査機能の実質
化」をテーマに、昨年度の監事会
議で見出された課題についてさら
に討議を深め、「監事の役割と機
能」「監事監査の実践」「監事監査
結果の報告と活用」の3つの討議
項目に基づく討議を展開し、学校
法人における監査手法と監査機能
の改善・向上、監事の役割と監査
機能の実質化に資するべく開催し、
61の加盟法人から77名の参加があ
りました。



教育の明日を探る

日本私立大学連盟では、当法人の活動、私立大学の教育研究、管理運営等に係るさまざまな情報および国の高等教育政策に係る動向などの社会への発信とともに、情報共有の推進を主目的として、今年度も「私立大学フォーラム（全5回）」を開催します。



お申し込みはこちら
※またはWEBで「私大フォーラム」と検索ください。

第3回（福岡） グローバル教育とは!?

10月17日（土）13:00 西南学院大学
※無料、定員予約制（200名）

基調講演 徳川 家広氏 政治経済評論家・徳川宗家19代

意見発表 大六野耕作氏 明治大学政治経済学部教授、
グローバル人材育成教育学会副会長

大久保幸夫氏 株式会社リクルートホールディングス専門役員・
リクルートワークス研究所所長

コーディネータ 本田 浩一氏 株式会社経済界 経営企画室室長・「経済界」編集委員

第4回（松山） 地域と元気を共有できる大学づくり

11月7日（土）13:00 松山大学
※無料、定員予約制（500名）

意見発表 葛見 雅之氏 財務省大臣官房総合政策課専門官

山内 太地氏 一般社団法人大学イノベーション研究所所長

柏木 正博氏 学校法人大正大学専務理事

コーディネータ 園田 雅江氏 社会保険労務士法人 人的資源研究所代表社員

第5回（大阪） 前門に教養主義の衰退、後門に反知性主義

12月5日（土）13:00 関西大学
※無料、定員予約制（200名）

意見発表 竹内 洋氏 関西大学名誉教授・京都大学教育学部名誉教授

白井 聡氏 京都精華大学人文学部総合人文学科専任講師

森本あんり氏 国際基督教大学学務副学長

コーディネータ 西村 枝美氏 関西大学学長補佐・法学部教授

座談会 「第14回学生生活実態調査」から読み解く

現代学生像とこれからの学生支援

小特集 大学における防災訓練

表紙・大学点描 福岡女学院看護大学

だいがくのたから 石巻専修大学

クロースアップインタビュー：

重太みゆきさん（印象評論家、インプレッショントレーナー®）

編集後記

◆正課外教育には種々多様なものが存在する——このことを知ったのが企画を立ち上げた最初のきっかけだった。

正課外教育は、その名のとおり、単位としては認定されないのが基本である。内容だけでなく、期間や回数、対象人数もさまざまである。事例をいただいた5大学の正課外教育も例に漏れず、学内の位置付けはさまざまである。

ただし、正課外教育には共通項がある。それは、学生の自由な意思で参加しているということである。正課教育は、ともすれば受動的になりがちであるが、今回の事例にあるような正課外教育なら強制されることはない。

卒業とは別に、自らの意思で大学の用意したプログラムに参加し、気付きを得て成長する。正課教育では得にくい学生自身の積極的な姿勢を育むことができる。正課外教育の意義がそこにあるならば、大学は今以上には戦略的に位置付けてもよいのではないかと置

（広報・情報部門会議（大学時報）委員・神戸女学院大学図書館課長補佐 宇高 泰輔）

◆ペットボトルのキャップの回収ボックスが、日常生活で当たり前の風景になっていて、社会一般の環境意識がそれだけ変わってきたということだろう。そんななか、トップランナーとしてISO14001を取得した2つの大学が、それぞれ、次の段階での難しさに直面しながら環境マネジメントを考えておられる。そして、3つの大学に共通するのは、学生たちの生き生きとした活動だ。構成員のポリリズムゾーンが常に入れ替わり続けるという組織特性を特長（強み）にしていくことが、大学らしい取り組み方であると思う。いずれにせよ、担当教職員の方々のたゆまぬ研究と工夫によって成り立っていることを、改めて実感した。

また、東日本大震災を経験した今、大学と環境問題を考える際に、「大学には、（中略）防災拠点としての役割など『地域社会の担い手』としての役割がある（P77）」という文章にはハッとさせられるものがあつた。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・明治大学文学部教授 高野 和子）

◆「高校は今（これからの高大接続・連携を考える）」とい

うテーマで、今号までに大阪府・東京都・愛知県、そして最終回は横浜市の4都市を特集し、多くの高校、教育委員会、大学から寄稿いただいた。そもそも高大連携は中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」から始まった。当初の高大連携の主旨は、ユニバーサル化した大学へ、高校は生徒の能力や適性に基づく主体的な進路選択をいかに行わせるかという進路指導の側面が強かった。しかし、現在の高大連携事業は、その側面もありつつ、グローバル社会で生きていくための力をいかに付けるか、そのために高校と大学はどのように連携し、教育を実践・展開していくかという視点で行われてきている。

この特集で紹介された高校の生徒たちが3年間で身に付ける知識・能力は、明らかに20年前、30年前とは異なってきた。それに対して、大学はこれらの教育を受けてきた高校生たちを受け入れるだけの組織・カリキュラムなどを整えているのであるうか

（広報・情報部門会議（大学時報）委員・関西学院大学高大接続センター課長補佐 筒井 弘幸）

